

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	三浦 富士夫
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進	1 小松空港の利用者数(国内線)	千人	1,360 H37	1,492 (H28)	(H29)	
		2 小松空港の利用者数(国際線)	千人	300 H37	195 (H28)	(H29)	
		3 小松空港の貨物取扱量	トン	30,000 H37	14,453 (H28)	(H29)	
施策2	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化	のと里山空港の利用者数(国内線、国際チャーター便)	千人	155 H37(23年目)	161 H28(14年目)	H29(15年目)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 国内定期航空路線の維持・拡充	利用者数(国内線)	千人	1,360 H37	1,492 (H28)	(H29)	小松空港国内線利用促進事業	利用者、航空会社等	84,900			
	課題2 国際定期航空路線の維持・拡充	利用者数(国際線)	千人	300 H37	195 (H28)	(H29)	小松空港国際線利用促進事業	利用者、航空会社等	51,544			
							国際定期路線開拓推進事業	利用者、航空会社等	20,000			
課題3 国際物流拠点化の推進	国際航空貨物取扱量	トン	30,000 H37	14,453 (H28)	(H29)	小松空港国際貨物利用促進事業	航空会社、フォワーダー、荷主等	17,380				
施策2	課題1 国内定期路線の維持・拡充	利用者数(国内線、国際チャーター便)	千人	155 H37(23年目)	161 H28(14年目)	H29(15年目)	のと里山空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	167,100			
							のと里山空港二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710			
							国際インバウンドチャーター便運航支援事業	県内・首都圏利用者等	12,000			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国内線利用促進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	企画振興部空港企画課		
成	職	氏名	主任企画員 伊東 平裕		
者	電話番号	076 - 225 - 1337 内線 3725			

事業の背景・目的

小松空港の国内線の維持充実に図るため、平成24年3月に策定された「小松空港活性化アクションプラン」に基づき、具体的な取組を戦略的に実行に移すとともに、平成24年度に設置された小松空港活性化委員会に置いて引き続き中・長期的な課題解決に取り組んでいるところ。
平成29年度は、羽田便について、ビジネス・観光両面での需要の確実な取り込みにより、前年並の利用者を確保し路線の安定化を図る。

29年度事業の概要

- ・ビジネス利用サポートキャンペーンの実施
- ・観光需要創出のための旅行商品の造成、PRの強化
- ・駐車場無料券付き地元発旅行商品の造成支援
- ・福井県民の利用促進を図るためのPR強化
- ・乗継利用促進の強化

29年度の方向性

ビジネス利用対策

小松・羽田便の積極的な利用を宣言する企業の利用を後押しするため、利用回数に応じて特典を付与するキャンペーンを継続実施

観光需要対策

- ・地元順便にまだ利用拡大の余地があることから、地元発羽田便利用観光需要の拡大・創出
- ・市町や福井県との連携による地域資源を活用した旅行商品の造成支援

福井県民の利用促進

ラッピングバスの運行、各種イベントへの出展や新聞等での情報発信

乗継利用の促進

- ・航空会社や航空乗継利用促進協議会会員と連携したPR
- ・乗継就航地双方での旅行商品造成
- ・モニターツアーの実施、参加者によるSNS等による情報発信

施策・課題の状況

施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進					評価
課題	国内定期航空路線の維持・拡充					
指標	利用者数(国内線)				単位	千人
	目標値		現状値			
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1,360	2,121	2,126	1,510	1,492	

事業費

(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	22,072	42,594	34,300	70,000	84,900
	決算	20,666	42,594	44,300	77,000	
一般財源	予算	22,072	38,594	34,300	50,000	60,650
	決算	20,660	38,594	44,300	53,250	
事業費累計		42,506	85,100	129,400	206,400	291,300

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 小松空港国際線利用促進事業	事業開始年度 H5	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作組	織	空港企画課
成職	氏名	主任企画員 木村 元洋
者	電話番号	076 - 225 - 1337 内線 3733

事業の背景・目的
 小松空港発着の国際定期便及びチャーター便の運航支援と定期便の利用促進を図るとともに、乗客の利便性を高めることにより、小松空港の国際化を進める。

事業の概要
 事業主体：小松空港協議会

(1) 国際定期便運航支援事業費

- ① C I Q 業務の円滑化支援
 出入国審査及び検疫業務の円滑化のための支援（補助要員の派遣）
- ② 外国語インフォメーション設置
 ソウル便・台北便に係る案内人を配置
- ③ 上海便運航支援費
 中国東方航空に対し、小松空港ターミナルビルの賃料の一部助成
- ④ ソウル便運航支援費
 大韓航空に対し、小松空港ターミナルビルの賃料の一部助成
- ⑤ 台北便運航支援費
 エバー航空に対し、小松空港ターミナルビルの賃料の一部助成

(2) 国際定期便利用促進事業
 国際定期便を利用して国際交流を行う団体に対する助成
 交付額：1団体1回10万円程度（新規交流は20万円程度）

(3) 国際定期便利用促進事業

- ① 国際線共通
 新規需要掘り起し、閑散期対策、広域利用促進、交流促進、インバウンド対策など
- ② ソウル便利用促進費
 韓国旅行・仁川乗継旅行商品の広報等支援、北陸全域でのPRなど
- ③ 上海便利用促進費
 中国旅行・ビジネス利用・上海乗継旅行商品の広報等支援など
- ④ 台北便利用促進費
 台湾旅行・台北乗継旅行商品の広報等支援、リピーター拡大に向けた情報発信など

(4) 運航会社との打ち合わせ経費

施策・課題の状況						
施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進					評価
課題	国際定期航空路線の維持・拡充					
	指標	利用者数（国際線）			単位	千人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	300	167	188	183	195	
事業費						
	(単位：千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	49,874	54,474	47,474	53,274	51,544
	決算	53,874	54,474	60,664	63,274	
一般	予算	49,874	54,474	47,474	53,274	49,244
財源	決算	53,874	54,474	60,664	63,274	
事業費累計		684,183	738,657	799,321	862,595	914,139
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
これまでの有効性						
今後の必要性						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 国際定期路線開拓推進事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	織	企画振興部空港企画課		
成	職	氏名	主事 森村 美咲		
者	電話番号	076 - 225 - 1337 内線 3726			

事業の背景・目的

訪日外国人客は近年増加傾向にあり、石川県においても、海外からの旅客は着実に増加している。石川県への旅客が一定程度あり、かつ、増加傾向にある香港をターゲットに小松空港の新規国際線の開設に向けて、チャーター便の運航支援及び航空会社等への要請を行う。

平成29年度事業の概要

- 香港
 - ・香港側の訪日需要が高く、日本の地方空港へ相次いで就航
 - 4～6月に計22便の連続チャーター便(インバウンド)が決定されたことから、定期便化への働きかけを行っていく
- タイ
 - ・国際民間航空機関(ICAO)から「安全上の懸念」が示されたことにより、現在、タイの航空会社による日本への新規就航が認められない。(実績のある航空会社によるチャーター便の運航は可)
 - 双方向チャーターの実施に向けて、旅行会社等への働きかけを行う

これまでの見直し状況

施策・課題の状況

施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・もの交流の促進				評価	
課題	国際定期路線開拓					
指標	利用者数(国際線)			単位	千人	
目標値	現状値					
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	300	167	188	183	195	

事業費

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算		15,000	20,000	20,000	20,000
	決算		15,000	20,000	5,000	
一般財源	予算		15,000	20,000	20,000	12,500
	決算		15,000	20,000	5,000	
事業費累計			15,000	35,000	40,000	60,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	小松空港国際物流拠点化推進事業 (小松空港国際貨物利用促進事業費)	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作組	織	空港企画課
成職	氏名	課長補佐 浅野 淳一
者	電話番号	076 - 225 - 1338 内線 3738

事業の背景・目的
 小松空港の国際物流拠点化を図るため、上屋会社である北陸エアターミナルビル(株)や航空会社とも連携して、荷主やフォワーダー(※)に対して、小松空港利用を呼びかけ、小松空港の国際航空貨物取扱量の確保・増加を図る。

※フォワーダー…荷主から貨物を預かり国際運送を引き受ける事業者

事業の概要

国際航空貨物の利用促進(小松空港協議会) 17,380千円

1. フォワーダー、荷主への周知、PR強化(3,180千円)
 - ①小松空港への切り替えを促すための支援(2,000千円)
 - ・他空港から小松空港に切り替える際等のトライアル経費の一部を支援
 - ・温度管理など小松空港上屋作業の信頼性をPR
 - ②航空会社等との連携による周知、PR(1,180千円)
 - ・MEX金沢、テクノフェアなど地元の展示会等への出展
2. 小松空港集荷対策助成(2,000千円)
 - ※小松通関が要件、輸出輸入を対象
 - ①フォワーダー集荷助成
貨物の増分に対し5円/kg(上限60千円/社)
 - ②通関助成
通関量に対し1円/kg(上限20千円/社)
 - ③荷主助成
貨物量に対し5円/kg(上限20千円/社)
3. 国際化推進対策事業(800千円)
 - 国際化推進セミナー
 - 台湾での商談会の開催
- 4北陸エアターミナルビル貨物部門への支援(11,400千円)

施策・課題の状況						
施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進					評価
課題	国際物流拠点化の推進					
指標	国際航空貨物取扱量				単位	トン
目標値	現状値					
平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
30,000	9,004	10,802	10,859	14,453		
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	33,090	19,600	17,800	17,380	17,380	
一般	19,690	19,600	17,800	17,380	17,380	
財源	33,090	19,600	17,800	17,380	17,380	
事業費累計	19,690	19,600	17,800	17,380	17,380	
事業費累計	424,676	444,276	462,076	479,456	496,836	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: のと里山空港需要拡大等強化事業	事業開始年度: H13	事業終了予定年度:	作 組 織: 企画振興部空港企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 課長補佐 北澤 宏之 者電話番号: 076 - 225 - 1336 内線 3724

事業の背景・目的
 のと里山空港の安定需要の確保を図るため、首都圏市場への訴求及び地元への利用促進の働きかけを行っていく。

事業の概要
 事業主体: のと里山空港利用促進協議会
(1) 首都圏需要拡大: 153,400千円
 ～首都圏からの需要拡大(誘客促進、能登のファンづくり・リピーターづくり)の取り組み～
 ① 新規需要開拓
 ・伝統文化(世界農業遺産、日本遺産、ユネスコ無形文化遺産)や能登で実施されるイベント等を活用した誘客
 ・羽田乗継による広域乗継利用の促進
 ・社会活動型体験による誘客
 ② 片道空港利用の促進
 ・広域利用のレンタカー料金低廉化
 ・団体向け貸切バス助成等による片道空港利用旅行商品の造成
 ③ 二次交通の利便性向上
 ・ふるさとタクシー、レンタカー、定期観光バスの利便性向上による需要喚起
 ④ 誘客キャンペーンの展開による能登の魅力PRと話題づくり
 ・ぶらり能登キャンペーン、冬季キャンペーン等の実施
 ⑤ 情報発信
 ・ホームページを活用したきめ細かな情報発信

(2) マイ空港意識の醸成等: 13,700千円
 ～県民の空港に対する関心持続と利用拡大～
 ① 次代につながるマイ空港啓発事業
 ・子どもサポートキャンペーン (対象: 未就学児)
 ・航空魅力発信事業 (対象: 小学生)
 ・修学旅行サポートプログラム (対象: 中学生) ※ 能登の将来を支える次世代の利用者に、
 ・若者未来応援助成 (対象: 高校生) 空港の必要性や利便性等を働きかけ
 ② 空港の賑わい創出
 ・空港賑わい創出、空の日イベント等の開催

施策・課題の状況						
施策	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化					評価
課題	国内定期路線の維持・拡充					
指標	利用者数(国内線、国際チャーター便)				単位	千人
目標値	現状値					
	平成37年	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	155	151	155	157	161	
事業費						
(単位: 千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	110,000	110,000	108,600	144,100	167,100
	決算	110,000	110,000	118,600	200,100	
一般財源	予算	110,000	110,000	108,600	124,100	126,800
	決算	110,000	110,000	118,600	145,920	
事業費累計	1,385,283	1,495,283	1,613,883	1,813,983	1,981,083	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>						
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 のと里山空港二次交通支援事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	空港企画課			
成	職・氏名	主任企画員 吉田 裕志			
者	電話番号	076 - 225 - 1336 内線 3737			

1 事業の背景及び目的

のと里山空港の二次交通対策として、のと里山空港ふるさとタクシーへの運行支援を行う。

2 内容及び事業費

事業主体：のと里山空港利用促進協議会

事業名：のと里山空港二次交通支援事業費補助金

事業費：2,710千円

県、市町、民間が等分の負担により赤字補填を行い、運行維持を図っていくことでのと里山空港の利用促進につなげる。

〈負担割合〉

- 県(のと里山空港利用促進協議会) - 1 / 3
- 市町(のと里山空港利用促進同盟会) - 1 / 3
- 民間負担(能登半島広域観光協会) - 1 / 3

(のと里山空港ふるさとタクシー)
 のと里山・羽田便の運航ダイヤに合わせて空港利用者を送迎する、予約・乗合制のジャンボタクシー
 のと里山空港開港時から平成17年3月まで実証実験として運行(国庫補助対象事業)
 平成17年4月より本格運行(県単独事業)

これまでの見直し状況

- ・平成17年10月に、事業の持続性を高めるため、利用実態等を勘案のうえ、運行内容(エリア、料金)の見直しを実施。
- ・平成19年度より、事業の収支改善を図るため、運行事業者に対する運行委託費の見直しを実施。
- ・平成23年度の運行事業者の選定について、競争入札制度を導入し、収支採算性の向上を図った。
- ・平成24年度の運行事業者の選定について、サービス内容の確認や業務改善につながる提案を求めると企画提案方式を採用した。
- ・平成24年7月より、利用者の一層の利便性の向上を図るため、運行ゾーンの見直しと運賃改訂を行った。
- ・平成28年10月より、事業の収支改善を図るため、運賃等運行体制の一部見直しを行った。

施策・課題の状況						
施策	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化				評価	
課題	国内定期路線の維持・拡充					
指標	利用者数(国内線、国際チャーター便)				単位	千人
目標値	現状値					
	平成37年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	155	151	155	157	161	
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費 予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	
事業費 決算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	
一般 予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	
財源 決算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	
事業費累計	24,098	26,808	29,518	32,228	34,938	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>						
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 国際インバウンドチャーター便運航支援事業	事業開始年度	H15	事業終了予定年度	
	根拠法令	のと里山空港国際インバウンドチャーター便運航支		
	・計画等	援事業助成金交付要綱		

作	組	織	空港企画課		
成	職	氏名	主任企画員 出雲路 智		
者	電話番号	076 - 225 - 1336 内線 3736			

事業の背景・目的

のと里山空港へのインバウンドチャーター便を利用した海外からの旅行誘致を支援し、のと里山空港の利用促進と地域経済の活性化を図る。

- 事業の概要**
- (1) 事業主体
のと里山空港利用促進協議会
 - (2) 助成事業者
次の助成要件を満たす旅行を主催する旅行会社
・のと里山空港発着の国際インバウンドチャーター便を利用すること
・石川県内で2泊以上すること
 - (3) 対象経費
国内交通費及び石川県内の施設の入場料等に要する経費
 - (4) 助成額
インバウンドチャーター便を利用した旅客1人につき1席5千円とする。ただし、1便(片道)あたり50万円を上限とする。
なお、相当便数の定期チャーター便を運航する場合は、助成総額において上限を設けるものとする。

のと里山空港国際チャーター便運航状況 (単位: 便、人)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数
国際線	60	12,148人	34	7,850人	55	12,468人	49	11,999人	12	2,411人	15	3,942人
うちインバウンド便	57	11,594人	32	7,342人	54	12,143人	49	11,999人	12	2,411人	15	3,942人
区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数
国際線	5	1,072人	4	894人	14	3,608人	14	3,646人	15	3,948人	18	4,517人
うちインバウンド便	5	1,072人	4	894人	14	3,608人	14	3,646人	15	3,948人	17	4,250人

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化				評価	
課題	国内定期路線の維持・拡充					
指標	利用者数(国内線、国際チャーター便)				単位	千人
目標値	現状値					
平成37年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
155	151	155	157	161		

事業費					
(単位: 千円)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
事業費 決算	11,860	12,000	12,000	12,000	
一般 予算	12,000	12,000	12,000	12,000	6,000
財源 決算	11,860	12,000	12,000	11,375	
事業費累計	93,130	105,130	117,130	129,130	141,130

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	